

令和 7 年度
事業報告書
〔要約版〕

社会福祉法人 美土里会

令和 8 年 6 月

目 次

総括	1
1. 法 人 本 部	2
2. 特別養護老人ホーム 美土里荘	4
3. 短期入所生活介護 美土里荘短期入所	7
4. 通所介護 美土里荘デイサービスセンター梓	8
5. 居宅介護支援 美土里居宅介護支援事業所	10
6. 認知症対応型共同生活介護 グループホーム櫟 ...	11
7. 全体総括	13

《 令和 7 年度 事業報告 》

令和 7 年度の事業運営は、全体的に非常に厳しいものとなりました。サービス活動増減差額が大幅な赤字（△20,887 千円）となり、純資産も対前年で△26,774 千円減少という結果となりました。

特養は新規加算の算定が奏功し、昨年度比+5,345 千円のプラスとなりました。職員の頑張りと業務改善の工夫が結実したものと捉え、大いに評価したいと思います。一方で、特養・ショートを通じて入院者の増加に伴う空床が収益を圧迫した面は否めません。

ショートステイ及びデイサービスが含まれる居宅介護料収入は、前年比△13,460 千円と全区分中最大の減収となりました。これは稼働率低下の反映であるとみております。

居宅介護支援料収入は前年比△100 千円とほぼ横ばいです。ケアマネジャー 2 名であるため、単独事業としての収益貢献よりも、法人内サービス（特養・ショート・デイ・GH）への顧客導線としての役割が大きいと捉えています。

グループホームの事業活動は前年比△802 千円と微減です。定員 18 床に対する稼働率は概ね高水準で維持されていますが、認知症ケア及び医療連携に関連する加算の算定機会を十分に捉えきれていない面があります。

法人全体の支出では、人件費が最大の費用項目（366,511 千円、費用全体の 70.5%）を占めています。賞与の増加（前年比+4,271 千円）もありましたが、これは処遇改善加算等の適正な配分によるものです。

創業者から受け継がれた「忠恕」の精神は、利用者本位のケアを貫くだけでなく、経営基盤を健全に維持し、利用者・職員の生活と地域の安心を守り続けることまで含めて初めて全うできるものと考えております。

今年度もご支援・ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

令和 8 年 6 月 社会福祉法人美土里会 理事長 盛田 薫

1. 法人全体

■ 法人全体の主要数値（令和 7 年度）

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比
サービス活動増減差額（千円）	-	-	△20,887	大幅赤字
純資産の増減（千円）	-	-	△26,774	-
人件費（千円）	-	-	366,511	+4,271
人件費比率（%）	-	-	70.5%	-

▶ 事業区分別 収支動向（前年度比）

事業区分	前年度比	備 考
特養（介護料収入）	+5,345 千円	新規加算の算定が奏功
居宅介護料（ショート・デイ）	△13,460 千円	稼働率低下の直接的影響
居宅介護支援料	△100 千円	ほぼ横ばい・法人内導線
グループホーム	△802 千円	高稼働も加算機会に課題

■ 地域貢献・外部活動

区 分	件数（年間）	主な内容
地域・社会貢献事業	11 件	国道 394 号沿い清掃活動、福祉の仕事出前講座、青森県喀痰吸引等研修、七戸高校介護員養成事業 ほか
対外研修参加	47 件	認知症介護実践リーダー研修、専門ケア加算研修、社会福祉法人研修会 ほか
公的会議出席	56 件	上北郡老施協、青森県社協、市町村行政との連絡会議 ほか
防災訓練 実施	4 回	特養・GH 合同夜間火災想定 2 回、デイ地震・火災想定 2 回
福祉有償運送	輸送 360 件＋迎車 84 件	総合計 707,220 円。6～10km・11～15km・26～30km 圏内の利用が中心

※ 福祉有償運送は、ショーツステイ・グループホーム・居宅介護支援利用者の医療機関受診の足として機能。人員・車輛の拘束を伴うため、有償ボランティアの位置づけで運用継続。料金等の在り方は今後も検討課題。

■ 法人委員会の総括（10 委員会）

- 【虐待防止委員会】** 職員自己チェックと利用者満足アンケートを実施し、ケアの振り返りと利用者の声の反映を推進。次年度は職員のメンタルケア・ストレスケアに取り組む。
- 【身体拘束適正化委員会】** 拘束廃止・削減に向け、個別ケアの見直し・解除カンファレンス・事例の振り返りを継続実施。夜間人員不足と医療機関との認識差が課題。多職種連携で拘束ゼロを目指す。
- 【事故防止委員会】** 法定研修を年 2 回実施。ヒヤリハット報告件数は前年比 2.0 倍。事故報告書の作成方法を統一し、臨時事故防止委員会の体系化を実現。次年度は事業所間の介護ソフト習熟度の平準化。
- 【感染 BCP 委員会】** 初動対応・職員体制・関係機関連携を軸に感染症 BCP を整備、研修を実施。令和 8 年 1 月のインフル A 型蔓延では物品の在庫管理に課題、当施設に特化した実用的なマニュアル整備が次年度方針。
- 【防災 BCP 委員会】** 特養・GH 合同避難訓練を年 2 回、デイ年 2 回、BCP 研修・訓練を各 1 回実施。緊急連絡網の参集訓練で一部不具合が判明、連絡体制の抜本的見直しに着手。
- 【苦情対応委員会】** 介護記録ソフトでの相談・苦情入力を全事業所で統一し、毎月の振り返り・分析・共有体制を構築。次年度は利用者満足度調査と意見箱常設で未然防止を強化。
- 【認知症ケア委員会】** 短期入所で認知症専門ケア加算（Ⅰ）の算定を開始。実践リーダー研修 3 名、ファーストステップ研修 1 名修了。次年度は特養での専門ケア加算（Ⅰ）、GH でのチームケア加算（Ⅱ）算定開始を目指す。
- 【生産性向上・業務改善委員会】** 特養を中心に ICT 機器導入とクラウド化が進展。人事考課・キャリアパスは社労士等専門家の活用を含め検討中。県の認証評価制度受付停止のため宣言のみ、次年度本格化。
- 【衛生委員会】** 衛生講話を毎回開催、メンタルヘルス研修を法人全体で 2 回実施。職員健診・二次健診の普及に注力。ストレスチェックで高ストレス傾向、職場環境改善が次年度課題。
- 【研修委員会】** 内部研修の会場設営・参加受付・学習シート作成回収など、法定研修の確実な実施運営を担い、年間を通じて研修体制を支えた。

2. 特別養護老人ホーム美土里荘（介護老人福祉施設）

■ 事業概要

昭和 63 年 6 月設立、定員 70 名（ショートステイ併設）。令和 6 年度より協力医療機関を公立七戸病院から工藤医院へ変更し、4 月より自立支援促進加算（280 単位／月）の算定を開始するなど、サービス品質と経営の両面で体制整備を進めた一年。

■ 利用状況・主要数値

項 目	令和 7 年度実績	備 考
年間平均入所率	90.2 %	月末入所者数 平均 63.2 名／70 名
新規入所者数	25 名	－
退所者数（うち看取り）	27 名（7 名）	うち医療機関での死亡 21 名・他施設等 4 名
年間入院日数	約 1,400 日超	前年度比 約 1,000 日増（収益圧迫の主因）

■ 収支・経営状況

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比
経常活動収入（千円）	288,781	301,970	310,573	+2.8%
経常活動支出（千円）	300,457	313,925	327,870	+4.4%
経常活動収支差額（千円）	△11,676	△11,955	△17,297	悪化
収支率（収入対比）	△4.0%	△4.0%	△5.6%	△1.6pt

※ 算定可能な加算の取得を進めたものの、年間 1,400 日超の入院（前年度比約 1,000 日増）に伴う空床・収入機会の逸失が収支悪化の主因。仮に要介護 4・多床室利用の利用者が 1,400 日不在となった場合、単純計算で 26,551,000 円の損失機会が発生。算定加算の厳選と入院者数の抑制が次年度の経営課題。

※ 入院者減少のための取組みとして、協力医療機関との協議、特養の医療機能の強化、場合によっては協力医療機関の変更も視野にいて検討する必要あり。

■ 事故・相談苦情の状況

区 分	年間合計	ピーク月	備 考
事故・ヒヤリハット報告	252 件	1 月 31 件・12 月 29 件	ヒヤリ報告件数は前年比 2.0 倍。報告体制が定着し可視化が進む
相談・苦情	170 件	1 月 26 件・12 月 25 件	介護記録ソフトでの記録を統一、毎月の分析・共有体制を構築

■ 部門別総括

▶ 介護部門

受入準備・アセスメント手順の標準化を推進。退職4名・補充なしで2月以降の人員不足による負担増が顕在化。次年度はOJT体制の標準化と定着率向上、稼働率の可視化に注力。

▶ 医療部門

嘱託医を工藤医院へ変更し、大きなトラブルなく新たな連携体制へ移行。受診件数は大幅増加、施設内インフル抗原検査が不可となり受診負担増が課題。

▶ 栄養部門

給与栄養量はほぼ達成、食塩相当量が目標を超過。行事食は好評。GOKURI導入で嚥下機能の数値化を実現。次年度は全利用者へ改訂水飲みテストを実施し、嚥下機能評価の体系化を図る。

■ 委員会の総括

【看取委員会】 嘱託医変更に伴う看取り連携を協議。終末期は多床室から南館個室へ移動し、本人・家族がゆっくり過ごす環境を整備。個室移動時の料金算定が次年度課題。

【医療的ケア委員会】 喀痰吸引・褥瘡ケアを中心に協議。外部講師による褥瘡ケア研修を実施。気管吸引が必要な利用希望者の受入困難が課題、実地研修の体制確立を目指す。

【行事委員会】 夏祭り・秋祭り見学・敬老会の3行事を実施。目標6件に対し3件にとどまる。次年度は少人数・外出中心の行事への転換を図る。

■ 年間総括（特養としての所感）

- ・成果：自立支援促進加算（280単位／月）の算定開始により、安定経営に資する体制を構築。
- ・課題：年間1,400日超の入院により著しく収入機会を逸失。前年度比でも大幅増となり、収支改善が急務。仮に要介護4・多床室利用の利用者が1,400日不在となった場合、単純計算で26,551,000円の損失機会が発生。
- ・改善：特定技能職員の業務範囲拡大（夜勤対応）、ICT・AI活用による記録・議事録の簡素化と負担軽減。
- ・次年度：新卒・特定技能生の採用による人手不足解消、入院者数の減少、算定加算の厳選と体制整備。

3. 美土里荘短期入所生活介護事業所((介護予防)短期入所生活介護)

■ 事業概要

定員 13 床。特養併設のショートステイとして、家族・支援者のレスパイトや特養入所待ちの長期利用者の受入を担う。

■ 利用状況・稼働率

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比
年間延べ利用者数	5,556	5,329	4,733	△11.2%
年間実利用者数	267	267	241	△9.7%
1人あたり平均利用日数	20.8	20.0	19.6	△1.6%
年間平均稼働率(%)	117.1%	112.3%	99.7%	△11.2pt
年間新規利用者数	123	148	126	△14.9%

■ 収支・経営状況

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比
経常活動収入(千円)	62,243	60,206	55,490	△7.8%
経常活動支出(千円)	48,239	50,551	53,332	+5.5%
経常活動収支差額(千円)	+14,004	+9,655	+2,158	△77.6%
収支率(収入対比)	+22.5%	+16.0%	+3.9%	△12.1pt

■ 総括

- ・収入は昨年度比 大幅減収。新たに機能訓練指導員配置加算を算定したものの、特養での入院者(＝空床増)に対応した空床利用型短期入所の利用促進が思わしくなく、稼働率が前年度比△11.2ポイントの大幅低下。
- ・支出は特養と按分する部分があり単独で目立った増は無いが、収入減により収支差額・収支率とも著しく悪化。
- ・次年度目標：年間平均稼働率 100%超を目指し、随時利用希望者の確保、各居宅事業所への空床情報の提供・営業を強化。特養・他施設入所待ちの長期利用者には特養利用者と変わらない一体的サービスの提供を心がける。

4. 美土里荘デイサービスセンター様（通所介護）

■ 事業概要

定員 30 名、月～土（日曜定休）。第 1 種通所事業（通所介護／介護予防・日常生活支援総合事業）。

■ 利用状況・稼働率

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比
1 日平均利用者数（人）	22.5	24.8	23.7	△1.1 人
利用率（％）	75.0%	82.7%	79.0%	△3.7pt
年間延べ利用者数	8,174	7,669	7,362	△4.0%

■ 収支・経営状況

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比
経常活動収入（千円）	70,944	66,591	63,199	△5.1%
経常活動支出（千円）	64,166	59,504	66,485	+11.7%
経常活動収支差額（千円）	+6,778	+7,087	△3,286	赤字転落
収支率（収入対比）	+9.6%	+10.6%	△5.2%	△15.8pt

■ 総括

- ・収入減少の主因は、利用実績数の減少と 7 月からの個別機能訓練加算算定休止。支出側は世界情勢の影響による光熱費・送迎燃料費の高騰、人件費増加が重なり、収支差額・収支率とも大幅悪化、赤字転落。
- ・1 日平均利用者数の前年比減少は、利用者の都合・体調不良によるキャンセル、入院・短期入所等の併用やその延長による予定通りにならない事情が中心であり、事業所努力で改善できる範囲は限定的。
- ・次年度目標：年間平均利用率〇％超を目指し、随時利用希望者の確保、各居宅事業所への営業強化と機能訓練体制の再構築。特養または他施設入所待ちの長期利用者には特養利用者と変わらない一体的サービスの提供を心がける。

■ 特記事項

行事報告（夏祭り・秋祭り・敬老会・お花見等）、アクティビティ（脳トレ・体操等）、個別機能訓練を継続実施。今後は機能訓練指導員の配置体制を見直し、個別機能訓練加算の安定算定を目指す。

5. 美土里荘在宅介護支援センター様（居宅介護支援）

■ 事業概要

介護支援専門員 2 名（うち主任介護支援専門員 1 名）体制。新規受入 20 件・終了 32 件（年度内）。

■ 利用状況

区 分	4 月	9 月	12 月	3 月	年間合計
ケアマネ A 担当	43	40	35	37	461
ケアマネ B 担当	40	41	35	34	452
合 計	83	81	70	71	913

※ 月別に見ると年度後半（12 月～3 月）に向けて担当件数が減少傾向。終了 32 件が主因。

■ 収支・経営状況

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比
経常活動収入（千円）	12,794	13,228	13,196	△0.2%
経常活動支出（千円）	11,975	11,572	12,065	+4.3%
経常活動収支差額（千円）	+819	+1,656	+1,131	△31.7%
収支率（収入対比）	+6.4%	+12.5%	+8.6%	△3.9pt

■ 総括

- ・利用者数は年度末に向けて減少傾向。担当ケースは介護度 1～2 の比較的軽度の方が中心。ケアマネジャー 2 名体制のため単独事業としての収益貢献よりも、法人内サービス（特養・ショート・デイ・GH）への顧客導線としての役割が大きい。
- ・収支は前年度比△525 千円と減少も、黒字は維持。事業所単独での収益最大化よりも、法人全体の利用者確保と総合的サービス提供の起点としての価値を重視。
- ・次年度は、相談時の丁寧な対応・地域における信頼関係の継続と、法人内サービスへの円滑な紹介・連携を強化していく。

6. 認知症対応型共同生活介護 グループホーム櫟

■ 事業概要

定員 18 名（1 ユニット 9 名×2 ユニット）。認知症高齢者の共同生活援助を提供。

■ 利用状況・稼働率

項 目	令和 7 年度実績	備 考
月末入所者数（年平均）	17.7 名／18 名	概ね高稼働を維持
年間平均入所率	98.1 %	－
新規入所者数	4 名	－
退所者数	6 名	うち他施設移行 4 名、入院 1 名、その他 1 名
平均年齢（年度末）	91.6 歳	前年度比 +1.0 歳（高齢化が進行）
要介護度（年度末）	要介護 2～3 が中心	要支援 0・要介護 1：2、2：9、3：5、4：0、5：2

■ 収支・経営状況

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比
経常活動収入（千円）	76,541	77,335	77,082	△0.3%
経常活動支出（千円）	83,772	82,673	79,211	△4.2%
経常活動収支差額（千円）	△7,231	△5,338	△2,129	改善
収支率（収入対比）	△9.4%	△6.9%	△2.8%	+4.1pt

※ 3 年連続赤字ながら、支出抑制により赤字幅は着実に縮小傾向。認知症ケア及び医療連携に関連する加算の算定機会を十分捉えきれていない面が課題。

■ 運営推進会議の運営

- ・今年度は年 6 回開催（うち 1 回はインフルエンザ感染予防のため書面開催）。運営推進会議委員には欠席なく参加いただいた一方、医療職員は業務都合で参加できない場面もあった。
- ・GH 側からの情報提供・活動報告は継続しているが、地域・家族からの意見は「特に無いです」との返答が多く、意見の引き出しに課題。
- ・次年度は、行政・地域・利用者家族の意見を吸い上げられるよう話題設定を工夫し、双方向の会議運営を目指す。

■ 総括

- ・成果：年間平均入居率 98%（95 日間の空床）を維持。支出抑制が進み、赤字幅は前年度比で大幅に縮小。
- ・課題：認知症ケア専門加算・医療連携体制加算など、算定可能な加算の取得検討が十分に進まなかった。BPSD への具体的事例対応の検討も不足。
- ・改善：認知症介護実践リーダー研修 3 名・ファーストステップ研修 1 名修了。短期入所での認知症専門ケア加算（Ⅰ）算定を 9 月より開始（GH での加算算定への準備）。
- ・次年度目標：認知症専門ケア加算（Ⅱ）への移行に向けて令和 8 年 9 月の研修を受け、加算算定を実現。医療連携体制加算の算定検討、施設事故ゼロ継続を目指す。

7. 全体総括

■ 令和7年度を振り返って

令和7年度は、法人全体としてサービス活動増減差額が大幅な赤字（△20,887千円）となり、純資産も△26,774千円減少と、経営面で極めて厳しい一年となりました。事業区分別に見ると、特養は新規加算算定により増収となった一方、ショート・デイの稼働率低下による減収（合計△13,460千円）が法人全体の収支悪化の主因となっています。

他方、グループホームでは支出抑制により赤字幅を着実に縮小させ、居宅介護支援は安定した黒字を維持。各事業所の経営努力は明確に表れています。事故・ヒヤリ報告件数の前年比2.0倍は、報告文化の定着による可視化の進展と捉えられ、組織としての安全管理体制の成熟が進んでいます。

■ 次年度の重点課題

- ・稼働率の回復：ショート・デイの稼働率向上を最優先課題とする。居宅介護支援事業所・他法人居宅との連携強化、空床情報の積極発信、随時利用者の確保。
- ・算定加算の戦略的取得：認知症専門ケア加算・医療連携体制加算等、未算定加算の戦略的取得。認知症ケア委員会・医療的ケア委員会を中心に、各事業所横断で取り組む。
- ・人材確保・定着：新卒・特定技能職員の採用拡大と業務範囲拡大（夜勤対応含む）、OJT体制の標準化。メンタルヘルス対策（高ストレス傾向）への組織的対応を強化する。
- ・業務効率化：特養で導入の進んだICT・クラウド化を他事業所へ展開し、記録・議事録の簡素化と業務負担の軽減を図る。
- ・経営基盤の安定化：「忠恕」の精神は、利用者本位のケアに加え、経営基盤の健全な維持があってこそ全うされる。中期経営計画の策定を視野に、持続可能な法人運営体制を構築する。

■ むすび

厳しい経営環境ではありますが、現場の職員一人ひとりの努力と工夫が、各事業所の総括の随所に表れています。事故報告の文化定着、業務改善の進展、利用者・家族との丁寧な関係づくり、研修体制の充実、数字には表れにくい確かな成果として法人の土台を支えています。

令和8年度は、この土台の上に「稼働率回復」「加算戦略」「人材」「効率化」を重ねていく一年といたします。理事の皆様、関係者の皆様の引き続きのご支援・ご協力を心よりお願い申し上げます。